

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	馬淵 幸男(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。	
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。	
役割(2021年時点)	<input type="checkbox"/> 調査・研究 <input type="checkbox"/> 情報収集・提供 <input type="checkbox"/> 人材育成・交流	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)	
常勤職員数	35人	
うち常勤研究員数	5人	
非常勤研究員数	0人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。	
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	148,243 千円	
2021年度決算	69,871 千円	
2020年度決算	81,713 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	寄付金収入
	4位	事業収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発行) ○「ニュースレター」(広報紙)(年度3冊発行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
名古屋市内の水辺に対する市民の意識とこれからの活用について	日本各地で河川敷などの水辺空間を積極的に活用したまちづくりが進み、オープンカフェ等の営利活動による河川の賑わい創出に向けた取組が実施されている。また、昨今の地域の連帯意識の低下に伴い、これまで顕在化していなかった課題等が表面化し、地域コミュニティの必要性・重要性が再認識されている。 そこで、本研究では、水辺空間を活かしたまちづくりを進めるうえで、「河川敷等のオープンスペース利活用」と「河川における上下流コミュニケーション」といった住民意識に着目し、まちづくりにつながる概念「地域愛」及び「地域コミュニティ参加意欲」との因果構造について、共分散構造分析の実施により検討を行った。 (今後、当センターHPで公開予定)
ビッグデータ分析による名古屋市内における訪日外国人の行動実態	今後の人口減少下における都市経営を考える上では、交流人口の拡大による都市活力の向上が重要である。そのためには、訪日外国人のニーズをとらえた、効果的な施策を展開することが求められる。 本調査研究は、名古屋市のインバウンド拡大に向け、SNS(ソーシャルネットワークサービス)投稿解析データ等のビッグデータを活用した調査分析により、名古屋市における訪日外国人の行動実態を把握し、今後の施策展開の方向性を提示する。 (今後、当センターHPで公開予定)
三の丸地区における防災に係るフェーズフリーなまちづくりの研究	名古屋市の三の丸地区は古代からの熱田台地の北端に位置し、歴史的に、名古屋城築城以降はこの地方の政治の中心的役割を果たしてきた経緯を経て、現在は国県市の行政機関が一団地に集結する稀有なエリアとなっている。 一方で、迫りくる南海トラフ巨大地震に備え、特に発災時にはここに集まる行政機関が皆で協力してその困難を乗り越えるために、ここにある各組織が連携できる防災に係るまちづくりは必須と考えられる。 本調査研究では、有事の防災機能として、まずは有事に三の丸地区に集結する国県市の各組織が組織を超えてどのような動き(連携)をすることが望まれるかを明らかにし、それを実現するための防災機能をフェーズフリーなまちづくりの中に落とし込む整理について考察する。 (今後、当センターHPで公開予定)
三の丸地区のまちづくりに向けた組織・体制について	名古屋市の三の丸地区は、官庁街であるが故に蓋をしてしまい、本来持っている歴史性や文化性の発信ができておらず、県民・市民等がそれらと触れ合う機会を逃している。また、北側の名城地区と南側の栄地区とを分断しており、賑わいが絶たれている。今後、ポスト・リニアを見据えたまちづくりを進める必要があり、そのためには多様な主体と連携・協力しながら、マネジメントしていく組織・体制が必要であると考えられる。 そこで本調査研究では、三の丸地区の新たなまちづくりに向けた組織・体制に着目して、、三の丸地区における組織・体制のイメージや取組み内容などについて検討した。 (今後、当センターHPで公開予定)